

2018年漁業センサス調査結果の概要

【調査結果の概要】

①漁業経営体数

平成30年11月1日現在における、網走市の海面漁業の漁業経営体数は97経営体で、前回（平成25年調査。以下同じ。）に比べ21経営体（27.6%）増加しました。

②漁業就業者数

漁業就業者数は463人で、前回に比べ22人（5.0%）増加しました。

③漁船隻数

漁業経営体が過去1年間に漁業生産に使用し、調査期日現在保有している漁船の総隻数は223隻で、前回に比べ44隻（24.6%）増加しました。

表1 漁業経営体数等の数値

			平成15年	平成20年	平成25年	平成30年	前回からの増減率	北海道シェア
①	漁業経営体数 (単位:経営体)	網走市	80	86	76	97	27.6%	0.9%
		北海道	16,500	14,780	12,882	11,089	△13.9%	
		全国	132,417	115,196	94,507	79,067	△16.3%	
②	漁業就業者数 (単位:人)	網走市	356	469	441	463	5.0%	1.9%
		北海道	28,890	33,568	29,652	24,378	△17.8%	
		全国	238,371	221,908	180,985	151,701	△16.2%	
③	漁船隻数 (単位:隻)	網走市	150	193	179	223	24.6%	1.2%
		北海道	28,297	25,235	22,494	19,142	△14.9%	
		全国	213,808	185,465	152,998	132,201	△13.6%	

【調査結果】

1.漁業経営体数

(1) 総経営対数

平成30年11月1日現在の網走市の漁業経営体数は97経営体で、前回に比べ、21経営体（27.6%）増加しました。〈図1〉

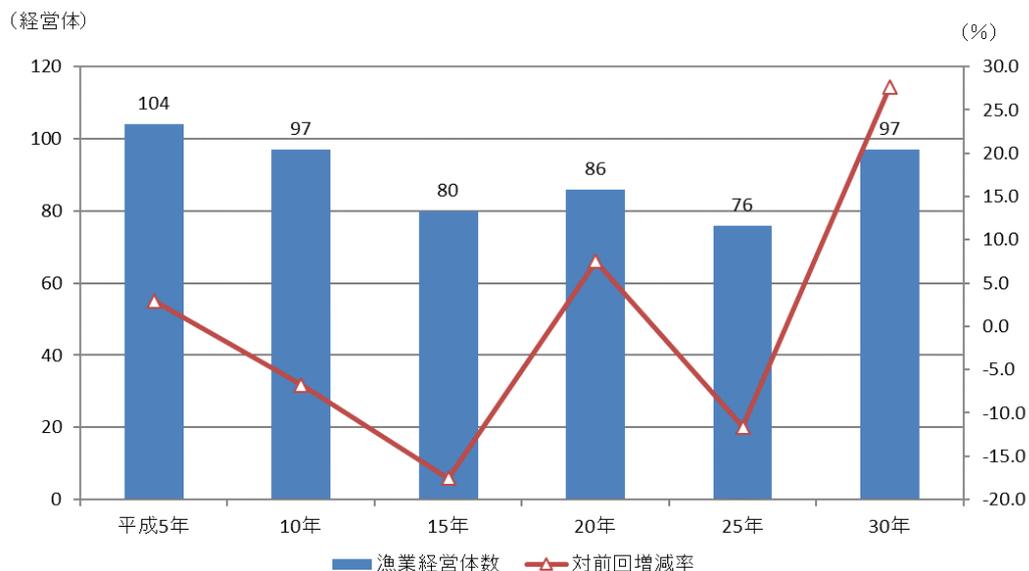


図1 漁業経営体数と対前回増減率の推移

(2) 漁業層別経営体数

漁業経営体数を漁業層（主とする漁業種類と使用漁船の規模による区分）別にみると、沿岸漁業層（漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10トン未満、定置網、海面養殖の各経営体層）は前回に比べ20経営体（31.2%）の増、中小漁業層（動力漁船10～1,000トン未満の経営体層）は1経営体（8.3%）の増となりました。

沿岸漁業層の経営体数は、84経営体と全体の86.6%を占めています。＜表2、図2＞

表2 漁業層別経営体数

漁業層別	平成20年	平成25年	平成30年	構成比		対 H25	
				H25	H30	増減数	増減率
				(単位:経営体)			
漁業経営体数	86	76	97	100.0%	100.0%	21	27.6%
沿岸漁業層	58	64	84	84.2%	86.6%	20	31.3%
漁船非使用	-	-	-	-	-	-	-
無動力漁船	-	-	-	-	-	-	-
船外機付漁船	13	11	2	14.5%	2.1%	△9	△81.8%
動力漁船1t未満	1	1	1	1.3%	1.0%	0	0.0%
1～3	1	-	2	-	2.1%	2	-
3～5	6	6	6	7.9%	6.2%	0	0.0%
5～10t	1	-	1	-	1.0%	1	-
大型・さけ定置網	31	20	19	26.3%	19.6%	△1	△5.0%
小型定置網	5	16	13	21.1%	13.4%	△3	△18.8%
海面養殖	-	10	40	13.2%	41.2%	30	300.0%
中小漁業層	28	12	13	15.8%	13.4%	1	8.3%
動力漁船10～20t	19	6	6	7.9%	6.2%	0	0.0%
20～30	-	-	1	-	1.0%	1	-
30～50	2	2	2	2.6%	2.1%	0	0.0%
50～100	3	-	-	-	-	-	-
100～200	4	4	4	5.3%	4.1%	0	0.0%
200～500	-	-	-	-	-	-	-
500～1000t	-	-	-	-	-	-	-
大規模漁業層	-	-	-	-	-	-	-

(経営体)

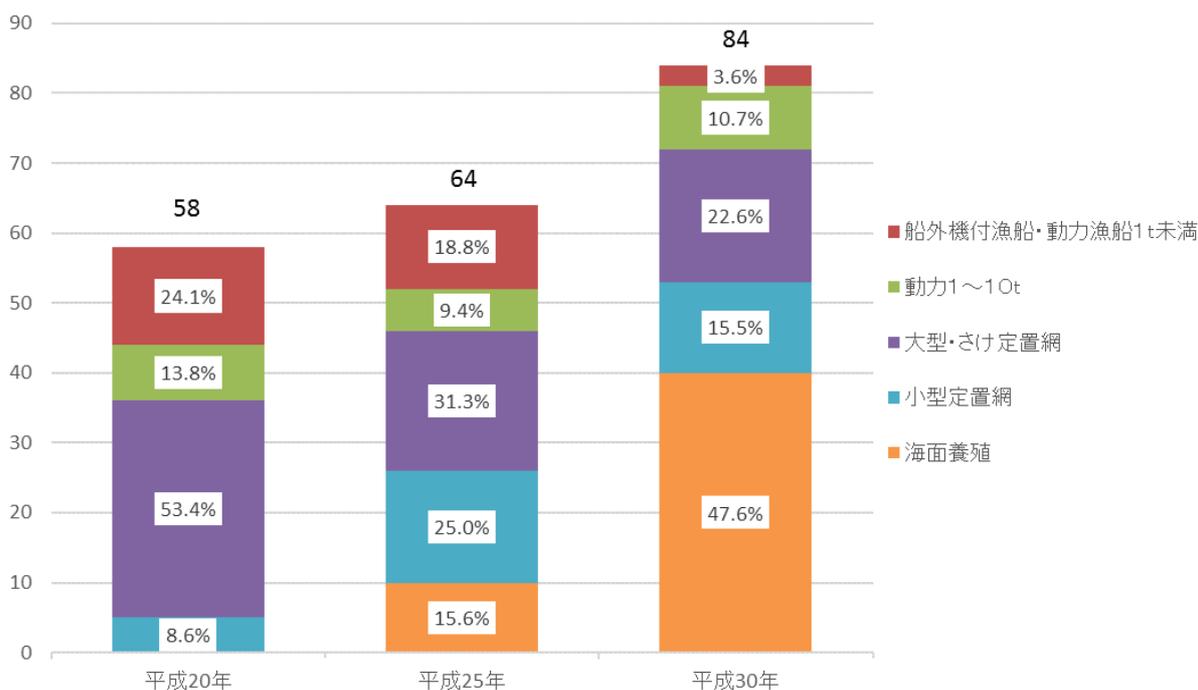


図2 沿岸漁業層経営体数の推移

(3) 主とする漁業種類別経営体数

主とする漁業種類（販売金額第1位の漁業種類）別の経営体数をみると、海面養殖が40経営体と全体の41.2%を占めており、次いで、定置網が32経営体で33.0%、その他の漁業が8経営体で8.2%となりました。〈表3〉

表3 主とする漁業種類別経営体数

(単位:経営体)

	平成20年	平成25年	平成30年	構成比		対 H25	
				H25	H30	増減数	増減率
漁業経営体数	86	76	97	100.0%	100.0%	21	27.6%
底びき網	10	8	7	10.5%	7.2%	△ 1	△12.5%
沖合底びき網	3	3	3	3.9%	3.1%	0	0.0%
小型底びき網	7	5	4	6.6%	4.1%	△ 1	△20.0%
船びき網	4	-	-	-	-	-	-
刺網	11	8	3	10.5%	3.1%	△ 5	△62.5%
さけ・ます流し網	-	1	-	1.3%	-	△ 1	△100.0%
その他の刺網	11	7	3	9.2%	3.1%	△ 4	△57.1%
定置網	36	36	32	47.4%	33.0%	△ 4	△11.1%
大型定置網	-	-	1	-	1.0%	1	-
さけ定置網	31	20	18	26.3%	18.6%	△ 2	△10.0%
小型定置網	5	16	13	21.1%	13.4%	△ 3	△18.8%
はえ縄	5	1	3	1.3%	3.1%	2	200.0%
採貝・採藻	2	3	4	3.9%	4.1%	1	33.3%
その他の漁業	18	10	8	13.2%	8.2%	△ 2	△20.0%
海面養殖	-	10	40	13.2%	41.2%	30	300.0%
ほたてがいがい養殖	-	10	40	13.2%	41.2%	30	300.0%

(4) 経営組織別経営体数

漁業経営体数を経営組織別にみると、個人経営体が約8割を占め、前回に比べ18経営体(30.5%)増加し、77経営体となりました。

団体経営体は、前回と比べ3経営体(17.6%)増加し、17経営体となりました。〈表4〉

表4 経営組織別経営体数

(単位:経営体)

経営組織別	平成20年	平成25年	平成30年	構成比		対 H25	
				H25	H30	増減数	増減率
漁業経営体数	86	76	97	100.0%	100.0%	21	27.6%
個人経営体数	69	59	77	77.6%	79.4%	18	30.5%
団体経営体数	17	17	20	22.4%	20.6%	3	17.6%
会社	4	4	7	5.3%	7.2%	3	75.0%
漁業協同組合	-	-	-	-	-	-	-
漁業生産組合	-	-	-	-	-	-	-
共同経営	13	13	13	17.1%	13.4%	0	0.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-

(5) 個人漁業経営体

ア 専兼業別経営体数

総経営対数の約8割を占める個人経営体について専兼業別にみると、専業は30経営体で、前回に比べ14経営体(87.5%)増加しました。

兼業は67経営体で、前回に比べ24経営体(55.8%)増加しました。〈表5〉

※個人経営体の専兼業分類

①専業

個人経営体(世帯)として、過去1年間の収入が自営漁業のみからあった場合をいいます。

②第1種兼業

個人経営体(世帯)として、過去1年間の収入が自営漁業以外の仕事からもあり、かつ、自営漁業からの収入がそれ以外の仕事からの収入の合計よりも大きかった場合をいいます。

③第2種兼業

個人経営体(世帯)として、過去1年間の収入が自営漁業以外の仕事からもあり、かつ、自営漁業以外の仕事からの収入の合計が自営漁業からの収入よりも大きかった場合をいいます。

表5 個人専業別経営体数

(単位:経営体)

区分	平成20年	平成25年	平成30年
専業	18	16	30
兼業	51	43	67
第1種兼業	51	40	60
第2種兼業	-	3	7

イ 後継者の有無別個人経営体数

個人経営体のうち、後継者のいる経営体は43経営体で、前回に比べ25経営体(138.9%)増加し、全個人経営体に占める割合は55.8%となりました。〈表6〉

表6 後継者の有無別個人経営体数

(単位:経営体)

区分	平成25年	うち、後継者あり		平成30年	うち、後継者あり		後継者あり経営体 対 H25	
		経営体数	割合		経営体数	割合	増減数	増減率
個人経営体数	59	18	30.5%	77	43	55.8%	25	138.9%

2. 漁業就業者

漁業就業者数（漁業の海上作業に30日以上従事した人）は463人で、前回に比べ22人（5.0%）増加しました。

自営漁業のみは36人で、前回に比べ2人（5.3%）減少し、漁業雇われは384人で、前回に比べ19人（4.7%）減少しました。〈表7、図3〉

表7 漁業就業者数

（単位：人）

区分	平成20年	平成25年	平成30年	構成比		対 H25	
				H25	H30	増減数	増減率
漁業就業者数	469	441	463	100.0%	100.0%	22	5.0%
自営漁業のみ	33	38	36	8.6%	7.8%	△ 2	△5.3%
漁業従事役員	-	-	43	-	9.3%	43	-
漁業雇われ	436	403	384	91.4%	82.9%	△ 19	△4.7%
年齢階層別	469	441	463	100.0%	100.0%	22	5.0%
15～19歳	4	10	23	2.3%	5.0%	13	130.0%
20～24歳	48	48	70	10.9%	15.1%	22	45.8%
25～29歳	46	62	46	14.1%	9.9%	△ 16	△25.8%
30～34歳	48	60	58	13.6%	12.5%	△ 2	△3.3%
35～39歳	48	53	53	12.0%	11.4%	0	0.0%
40～44歳	50	35	66	7.9%	14.3%	31	88.6%
45～49歳	41	21	27	4.8%	5.8%	6	28.6%
50～54歳	31	32	21	7.3%	4.5%	△ 11	△34.4%
55～59歳	65	32	31	7.3%	6.7%	△ 1	△3.1%
60～64歳	43	57	24	12.9%	5.2%	△ 33	△57.9%
65～69歳	17	15	28	3.4%	6.0%	13	86.7%
70～74歳	20	9	9	2.0%	1.9%	0	0.0%
75歳以上	8	7	7	1.6%	1.5%	0	0.0%

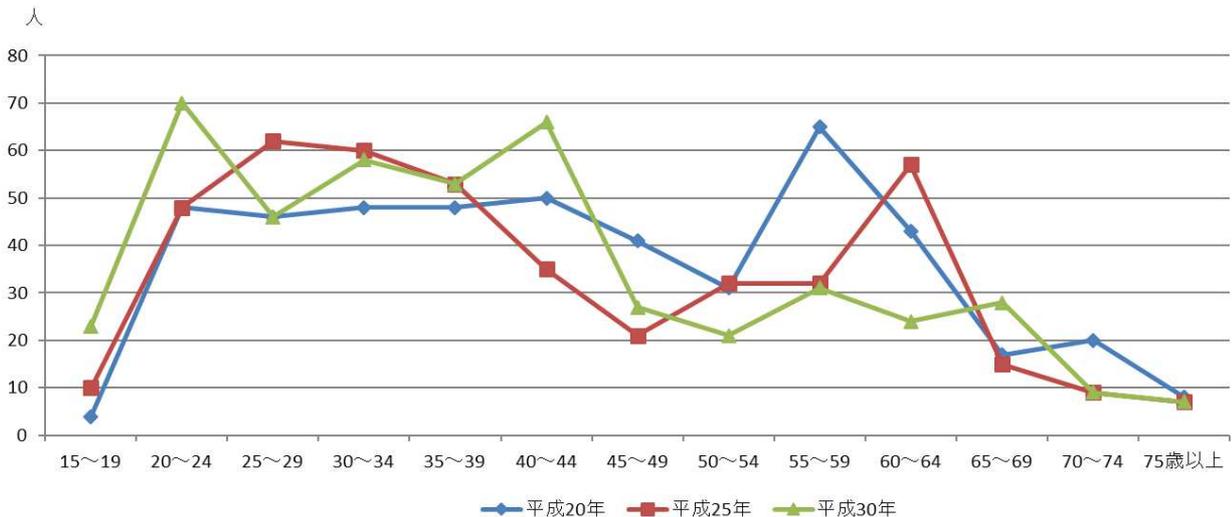


図4 年齢別漁業就業者数

3.漁船隻数

海面漁業経営体が過去1年間に使用し、調査日現在保有している漁船の総隻数は223隻で、前回に比べ44隻(24.6%)増加しました。

漁船隻数を種類別にみると、動力漁船が112隻(構成比50.2%)と最も多く、次いで船外機付漁船が111隻(同49.8%)となりました。

また、動力漁船のうち、5トン未満が46隻(230.0%)増加し、全体に占める構成比も29.6%となりました。〈表8〉

表8 漁船種類・規模別漁船隻数

(単位:隻)

区分	平成20年	平成25年	平成30年	構成比		対 H25	
				H25	H30	増減数	増減率
漁 船 隻 数	193	179	223	100.0%	100.0%	44	24.6%
無 動 力 漁 船	3	1	-	0.6%	-	△ 1	△100.0%
船 外 機 付 漁 船	113	105	111	58.7%	49.8%	6	5.7%
動 力 漁 船	77	73	112	40.8%	50.2%	39	53.4%
5 t 未 満	23	20	66	11.2%	29.6%	46	230.0%
5 ~ 10	2	2	7	1.1%	3.1%	5	250.0%
10 ~ 20	42	46	34	25.7%	15.2%	△ 12	△26.1%
20 ~ 100	7	2	2	1.1%	0.9%	0	0.0%
100 ~ 200	3	3	3	1.7%	1.3%	0	0.0%
200t 以 上	-	-	-	-	-	-	-